

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		364	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		79,074
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		83,242		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		79,074
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,549
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		83,623		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,549
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,549		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新体系移行施設数(施設)	12	12	12	13	13	作業所から新体系施設に移行した施設数
	その他新体系施設(新規)(施設)	0	0	1	1	0	新規に開所した新体系施設数

問題点・課題	安定的な運営を確保するため、今後も引き続き支援を行い、施設の運営状況を把握していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続した支援を行い、施設の運営状況を把握していく。	引続き、施設の運営状況の把握に努めた。	引続き、施設の運営状況の把握に努める。
施設開設を予定する法人に対し、補助金の制度内容について丁寧な説明を行う。	作業所の予定人数をもとにした補助金の概算額や、補助金支払までのスケジュール等の説明を丁寧に行った。	作業所開設後すぐに補助金を支払えるよう、引続き新規開設までのスケジュールの把握に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	施設の安定的な運営のために、必要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-50	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	障がい者向け健康体操事業		部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	
			担当者名	入賀	内線	2686	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-04	障害者向け健康体操事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生				
目的	体操を通して障がい者の健康づくりを促進するために、「荒川ばん座位体操」の、普及・啓発を行うことにより、健康管理・健康維持を支援する。						
対象者等	障がい者やその家族、ふれあい絆・活サロン参加者及び区民全般（ヘルパー・ボランティア・事業所・高齢者等）						
内容	<p>【概要】体操名称：荒川ばん座位体操 [意味]一人でも多くの方（万人）が座ったままで（座位）できる体操。 体操内容：車いすや椅子に腰掛けた姿勢のまま運動できる約10分間の体操。自発的に手足を動かすことが困難な者でも、介助者と一緒にすることができる。</p> <p>【各種講座】ばん座位体操への理解を深めるため、各種講座を開催する。 リーダー育成研修…体操の基礎を学習し、体操を指導できる「ばん座位体操リーダー」を育成 介護事業所向け講座…ヘルパーや介護者向け、介助方法を学ぶ 体操教室…区内施設等で開催すると同時に、効果測定や健康相談を定期的を実施 ステップアップ研修…リーダーを対象に、体操教師角路氏方法やレクリエーション技術を学ぶ</p> <p>【広報活動】ポスター・パンフレットを作成し区内各所で掲示・配布 解説書・VHS・DVDを作成し、障害者福祉課において希望者に無償配布する。ケーブルテレビ放映・広報誌で周知する。</p>						
経過	平成17年 2月	首都大学東京山田拓実研究室と共同開発、事業案企画、モニター協力依頼					
	平成19年12月	アクロスまつりでの公開発表、区内施設（たんぼぼセンター等）での体操実施					
	平成20年 1月	「荒川ばん座位体操」商標登録申請、DVD・VHS作成					
	平成20年 7月	区立施設での体操教室を開始（たんぼぼセンター：水曜、アウあらかわ：火・金曜）					
	平成20年12月	東京都福祉保健医療学会で、荒川ばん座位体操を発表					
	平成22年 4月	西日暮里6丁目施設及び義肢装具センターを拠点に追加					
	平成22年10月	西日暮里6丁目施設から絆・活サロンに会場を移し、特養さくら館を拠点に追加					
	平成24年 4月	西尾久ふれあい館を拠点に追加					
	平成25年度	参加者の事故に備えて、傷害保険・賠償責任保険に加入。					
	平成28年 4月	町屋ふれあい館を拠点に追加					
必要性	障がいがあると、身体を動かす機会が減り、身体が動かなくなるという悪循環が生じる。障がい者の健康管理の具体的方法（身体の動かし方等）がわかりにくい。体操を通じて障がい者の健康維持・健康管理の意識を高めるために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		982	959	962	1,011	1,010	996	1,172
決算額（29年度は見込み）		607	723	914	969	921	922	1,172
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	リーダー人数(人)	51	57	65	79	90	97	105

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講演会等謝礼	741	報償費	講演会等謝礼	689	報償費	講演会等謝礼	597
需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品費	50	需用費	消耗品	411
役務費	保険料	131	役務費	保険料	131	役務費	保険料	131
			委託料	DVD作成	52	使用料等	使用料及び賃借料	33

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,365	行政収入	地方税		0
	物件費		102		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		498
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		820		使用料及び手数料		0
	減価償却費		5		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		498
	賞与・退職給与引当金繰入額		202		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,996
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,494		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,996
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,996		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	リーダー人数(人)	79	90	97	105	120	

問題点・課題	<p>平成19年から開始した本事業は、本年度で10周年を迎え、現在までに体操リーダーも約100名を育成し、また拠点も増加し習熟されてきた感がある。</p> <p>今後は、新規参加者の増加だけでなく、現在のリーダーに対するフォローアップなどの環境整備を検討していく必要がある。</p> <p>また、本年度10周年を迎え、他区と比較しても先進事業である本事業は、これまで以上に区内外への情報発信が必要であり、その方法を検討していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 同種事業 …… ころばん体操・せらばん体操(高齢者福祉課)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係機関等にも協力をあおぎ、荒川ばん座位体操の周知を広げていく。	リーダーの活躍もあり多くの福祉イベントに参加したが、新規の参加者増にはつながりづらかった。	今後も本事業の周知・普及のための環境整備、広報活動に注力する。
		また、本年度で10周年を迎えるため、ばん座位フェスタを実施し、更なる普及・啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の健康管理・健康維持を支援するため必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,182	地方税		0	
	物件費		59,198	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		789	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		310	
	減価償却費		24,340	その他		15,020	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		16,119	
	賞与・退職給与引当金繰入額		101	行政収支差額(a)-(b)=(c)		69,702	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		85,821	通常収支差額(c)+(d)=(e)		69,702		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		69,702		
備考	物件費のうち、約59,053千円が指定管理委託料、約145千円が防犯カメラ設置費用となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	多目的ホール・会議室利用率(%)	61.3	61.6	63.4	61.5	65.0	利用件数/貸出可能コマ数
	障害者福祉推進団体登録数(団体)	80	75	73	78	85	
	計画相談支援事業(件)	12	75	849	690	800	平成26年度開始

問題点・課題	福祉避難所の設置及び運営方法等についての検討が必要である。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 運営団体、規模は各区によって異なる。 実施：文京区、台東区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
福祉避難所を想定した訓練を実施し、福祉避難所の設置・運営方法等について検討していく。	福祉避難所を想定した訓練を実施した。	福祉避難所として、より細やかな設置・運営方法等について検討していく。
指定計画相談支援事業所として、引き続き当該事業を推進し、利用の増加を図っていく。	指定計画相談の利用実績が大幅に増加した。	利用者の増加に伴い、スムーズな支給決定が行えるよう事務改善に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議(要質問状)	平成26年度9月会議 平成27年度6月会議	「福祉避難所の支援体制」 「障害者支援について(相談窓口の充実)」
----------	--------------------------	--------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		439	行政収入	地方税		0
		物件費		23,600		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		965
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		965
		賞与・退職給与引当金繰入額		20		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,094
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		24,059		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,094
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,094			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録者数(人)	405	417	465	488	600	
	新規就職者数(人)	28	28	35	35	40	
	就労継続者数(人)	199	210	243	263	300	

問題点・課題	現在の「じよぶ・あらかわ」登録者は増加傾向にあり、特に精神障害者や発達障害者等が増えている。登録者1人1人にあつた対応が必要であるといえる。 就労継続者数の増加しており、今後も職場定着に向け、対応や支援を継続して行っていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	障がい特性や1人1人の障がいにあつた生活支援や就労支援を行い、企業、関係機関、本人、家族とも連携をしていく。	引き続き障がい特性や1人1人の障がいにあつた生活支援や就労支援を行い、企業、関係機関、本人、家族とも連携を行った。	障がいを持った方たちが地域で仕事をもち生き生きと生活できるよう、生活支援や就労支援を行っていく。
	継続してハローワークや障害者就労支援関係機関と連携し、情報共有や意見交換等を行う。	ハローワークや障害者就労センターと連携し、情報共有や意見交換等を行った。	障害者就労支援センターを主軸に区、関係機関やハローワーク等と連携し、情報交換や意見交換を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	障がい者の就労に向けて安定した施設運営を支援する。

議(要旨)問(状)	平成28年度2月会議 「障がい者の自立への支援について(就労支援の充実)」
-----------	---------------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,174	行政収入	地方税		0
	物件費		8,290		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		4,934
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,934
	賞与・退職給与引当金繰入額		54		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,585
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,519		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,585
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,585		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訓練受講者数(人)	33	31	31	35	35	
	補助金算定対象障がい数(人)	0	0	0	0	0	補助対象団体が平成24年12月で事業終了
	特例子会社数(社)	1	1	1	1	1	

問題点・課題	平成28年度に31名が障がい者就労講習を利用して訓練し、このうち4名が就労に繋がった。今後も利用者の就労に繋がる様、関係機関等と一層連携を行っていく。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 実施：新宿区、墨田区、目黒区、大田区、渋谷区、板橋区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
就労訓練・講習で習得した技能等を生かした職場での就労に向け、支援機関が連携を図り訓練修了者の一般就労を推進する。	就労訓練・講習で習得した技能等を生かした職場での就労に向け、支援機関等が連携を図り訓練修了者の一般就労を推進した。	引き続き、就労訓練・講習で習得した技能等を生かせる就労に向け、支援機関や関係機関が連携を図り就労を推進する。
引き続き関係機関と連携し積極的に周知を行い、就労の機会の拡大を図る。	障害者就労支援センターと連携し、就労講習の周知を積極的に行った。	引き続き障害者就労支援センターや支援機関等と連携し、就労講習の周知を積極的に行い、就労促進につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要な事業である。

況議会(要質問状)	平成27年度6月会議 「障害者雇用と長期勤続表彰について(障害者の就労支援への区の見解・長期勤続表彰の事業継続)」
-----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-05-64	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	本木	担当者名	皆川 内線 2691
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-18-03	作業所等経営ネットワーク支援事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	09	障がい者の就労支援・生きがいの創生				
目的	障がい者の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、販路や受注の拡大、工賃の増収等に取り組むことで、障がい者の社会参加や勤労意欲の向上を図る。						
対象者等	区内作業所（14カ所） 内訳：知的4カ所・身体及び知的1カ所・精神5カ所・身体1カ所・3障害3カ所						
内容	<p>【概要】 現在、区内の福祉作業所において障がい者の就労に取り組んでいるが、作業の受注の拡大や調整については、各作業所の取り組みでは限界がある。そのため、区内の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、自主製品販売先や受注拡大のためのコーディネートを区が行うことにより、利用者が福祉作業所から受取る工賃の引上げに結びつくとともに障がい者の社会参加を図る。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業所に仕事を発注する企業等の開拓 ・自主製品の開発及び販路の拡大 ・作業所経営ネットワーク支援会議の開催 ・区内作業所の作業処理能力の調査及びニーズの把握 ・区内作業所を紹介するパンフレットの作成及び頒布 						
経過	<p>平成21年度 事業開始</p> <p>平成23年度 作業所コンサルタント業務委託開始（荒川ひまわり）</p> <p>平成24年度 作業所コンサルタント業務委託（町屋・小台橋あさがお）</p> <p>平成25年度 作業所コンサルタント業務委託（荒川ひまわり第2） 最終年度</p> <p>平成26年度 就労支援施設経営研修実施</p> <p>平成27年度 就労支援施設経営研修実施</p> <p>平成28年度 就労支援施設経営研修実施</p>						
必要性	障がい者の勤労意欲の向上及び自立支援を図るため、必要性が高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業専従の非常勤職員2名を配置し、福祉作業所の支援体制を強化した。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		8,627	8,587	8,709	5,795	6,066	5,619	6,076
決算額（29年度は見込み）		8,483	8,508	8,581	5,551	5,906	4,457	6,076
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区内作業所の平均月額工賃（円）	10,581	10,888	12,372	11,814	12,449	13,523	12,500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤2名	4,499	報酬	非常勤2名	3,417	報酬	非常勤2名	4,533
共済費	共済費	641	共済費	共済費	496	共済費	共済費	680
報償費	講師謝礼	25	報償費	講師謝礼	19	報償費	講師謝礼	78
旅費	発注企業開拓	56	旅費	発注企業開拓	28	旅費	発注企業開拓	86
委託料	ネットワークセミナー業務委託	686	委託料	ネットワークセミナー業務委託	497	需用費	消耗品	10
						委託料	ネットワークセミナー業務委託	686
						使用料等	会場使用料	3

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		5,011	行政収入	地方税		0
		物件費		524		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		1,992
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		20		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,992
		賞与・退職給与引当金繰入額		232		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,795
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		5,787		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,795
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,795			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区内作業所の平均月額工賃(円)	11,814	12,449	13,523	12,500	12,400	

問題点・課題	<p>経済状況の変化により、作業工賃は上昇することは、難しい状況である。しかし、多量、納期が短い作業にも各作業所が協力し、共同受注していく芽が出てきたので、今後はより広げていくことが必要である。</p> <p>各作業所がこれまでの作業にこだわらず、受注可能な高い工賃の作業にシフトすること。紹介した仕事を利用者の状況に適していないと断る作業所があるが、積極的に受託し出来るよう、職員の作業工夫やほかの作業所等に依頼やお願いするなどして仕事を受けられるようにし、工賃向上につなげていく。</p>
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 実施区：台東区・墨田区・江東区・目黒区・北区・足立区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
就労支援施設経営研修を行い、更なる作業所職員や管理者の意識向上を図り、作業所への作業受託を促し工賃向上に繋げる。	作業所職員や管理者の意識向上を図り、作業所工賃向上につながる様に就労支援施設経営研修を行った。	就労支援施設経営研修実践編を行い、改めて作業所に対する意識の確認を行い、工賃向上を目指していく。
引き続き新しい自主製品の開発や、製品の改良、工夫等を行い、売り上げを伸ばせるようにする。	自主製品の開発や、製品の改良、工夫等を行い、売り上げを伸ばせるように作業所と区が連携を行った。	自主製品の売り場の確保について作業所と区が連携して考えていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る。

議会議決(要旨)	平成28年度2月会議 平成28年度9月会議	「障がい者の自立への支援について(就労支援の充実)」 「就労につなげる障がい者アートについて」
----------	--------------------------	--